

# 沿岸域総合管理の管理組織と 多段階管理仮説

近畿大学産業理工学部  
経営ビジネス学科  
日高健

# 沿岸域管理の総合性

- ◇陸域と海域の一体性(柳2006)
  - 遷移帯(モトーン)
  - 太く滑らかな物質循環
  
- ◇国土政策上の総合性(磯部2012)
  - 環境保全
  - 国土保全
  - 利用調整
  
- ◇総合的価値の実現(日高2002)
  - 経済価値
  - 生活価値
  - 生態環境価値

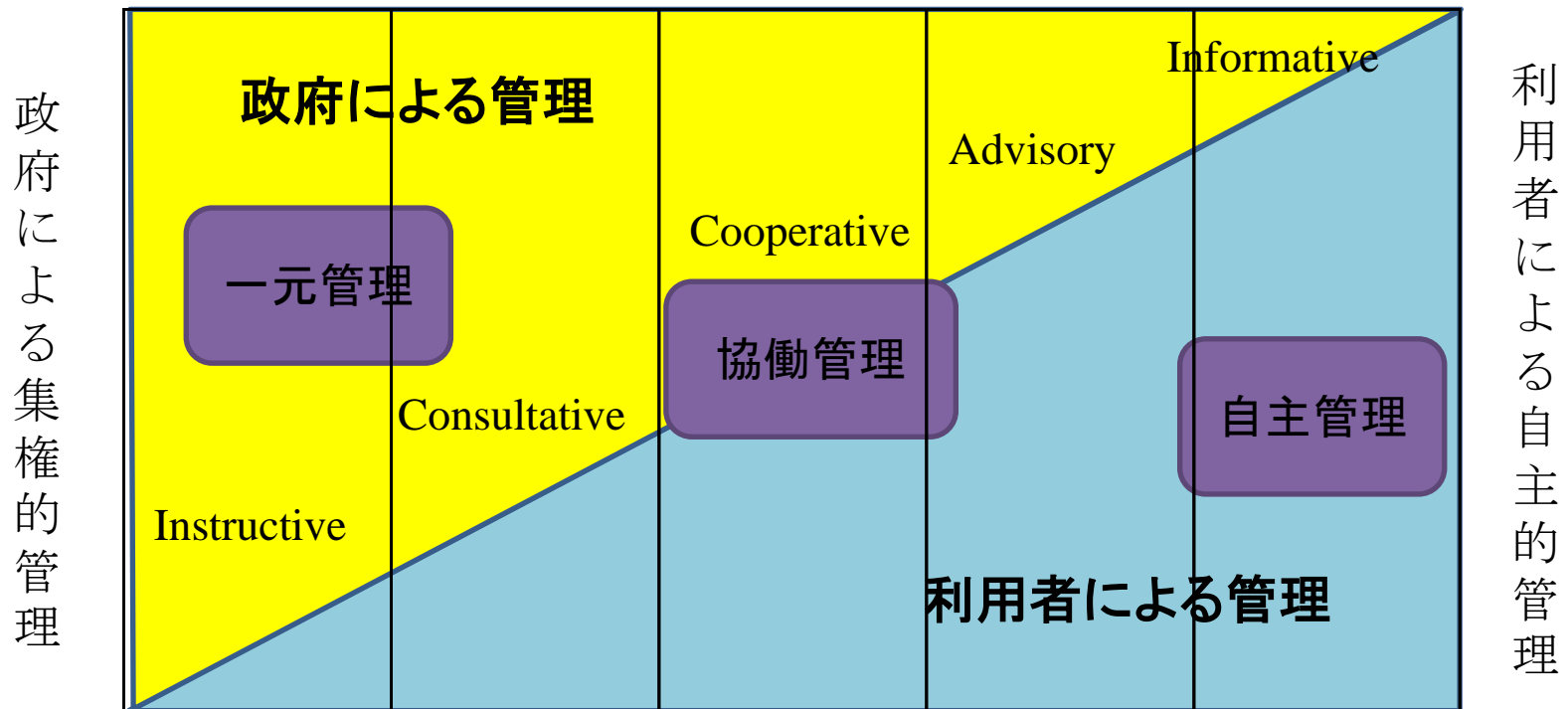
# 都道府県を対象としたアンケート調査集計結果

項目	中心団体										
	国	都道府県	市町村	漁協	遊漁者団体	海洋レジャー団体	環境保護団体	住民団体	NPO	民間企業	研究機関
回答数	11	29	34	13	4	5	1	2	10	2	2
回答率	10.7%	28.2%	33.0%	12.6%	3.9%	4.9%	1.0%	1.9%	9.7%	1.9%	1.9%

項目	参加者										
	国	都道府県	市町村	漁協	遊漁者団体	海洋レジャー団体	環境保護団体	住民団体	NPO	民間企業	研究機関
回答数	10	40	33	55	19	26	11	27	11	18	31
回答率	9.7%	38.8%	32.0%	53.4%	18.4%	25.2%	10.7%	26.2%	10.7%	17.5%	30.1%

出所：日高・吉田2015

# 協働管理におけるガバナンスの階層



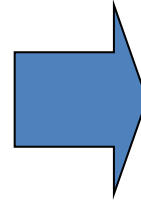
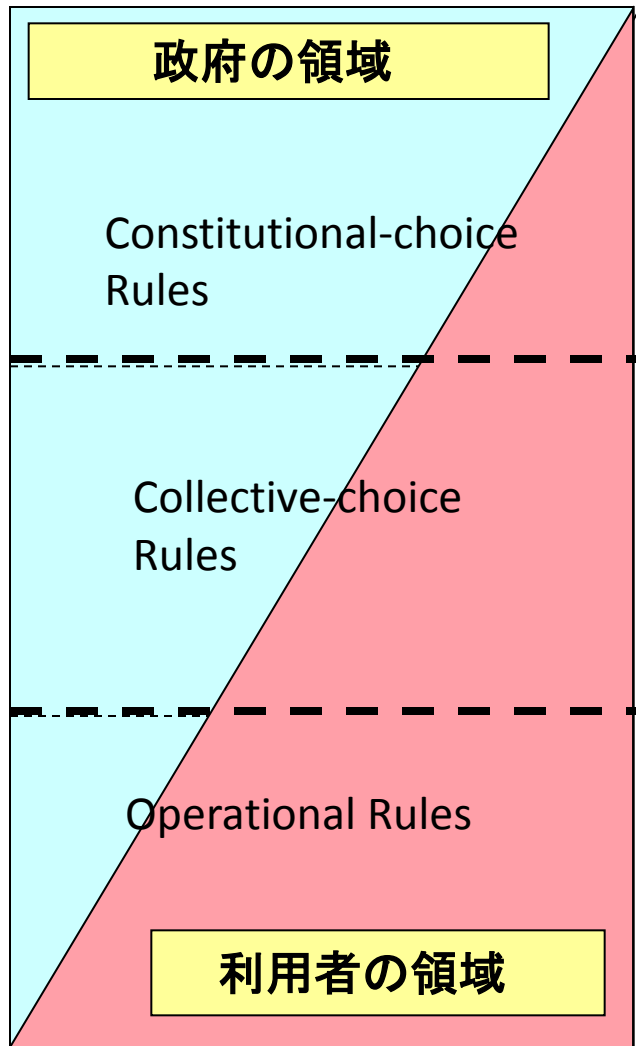
McCay 1993 and Berkes 1994

Sen and Noelsen 1996

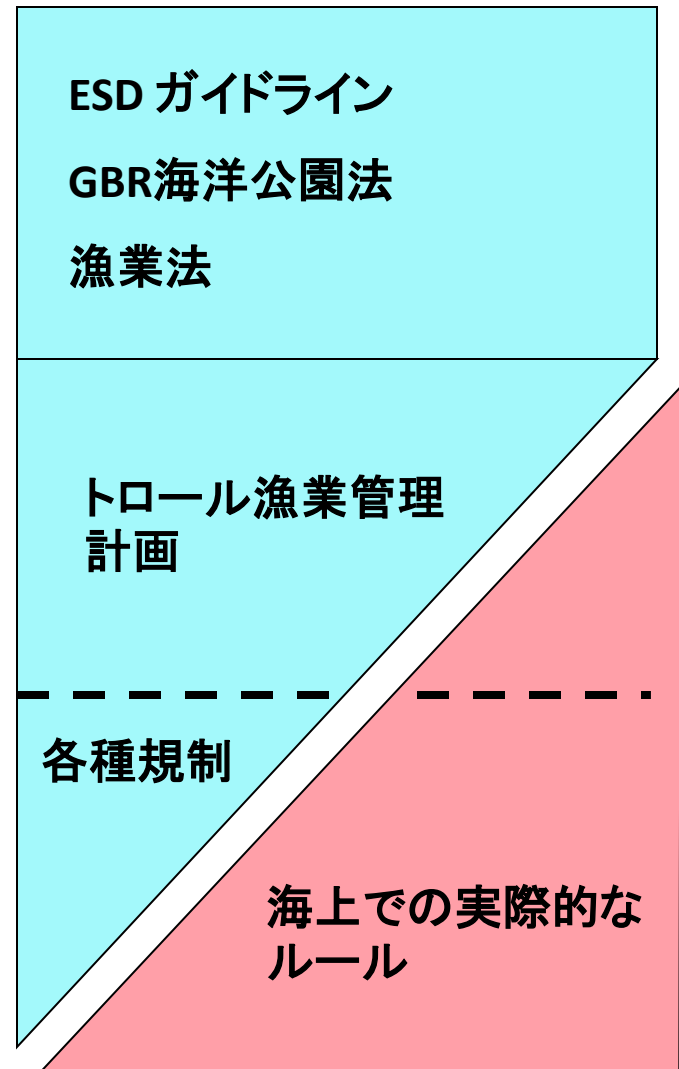
に著者加筆

# ガバナンスの階層構造

## 標準的なルール構造



## GBRでのルール構造

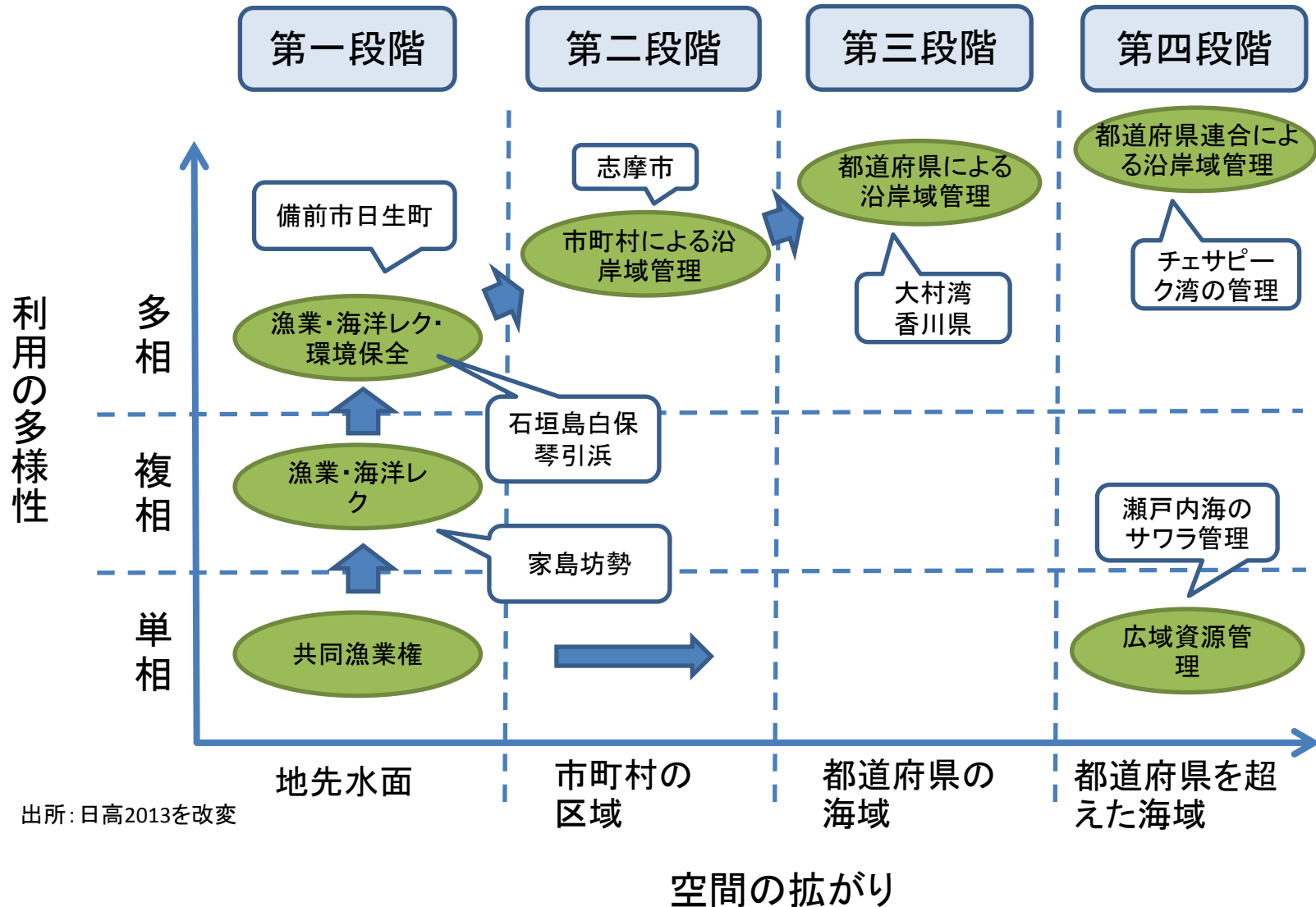


# 沿岸域管理のガバナンス構造

管理主体の活動	管理課題	管理方式
民間が活動を実施 (行政は支援)	環境創造、利用調整	自主管理、協働管理
行政が民間の活動を 規制	排出規制	一元管理
行政が事業を実施	環境保全、国土保全・ 防災	一元管理

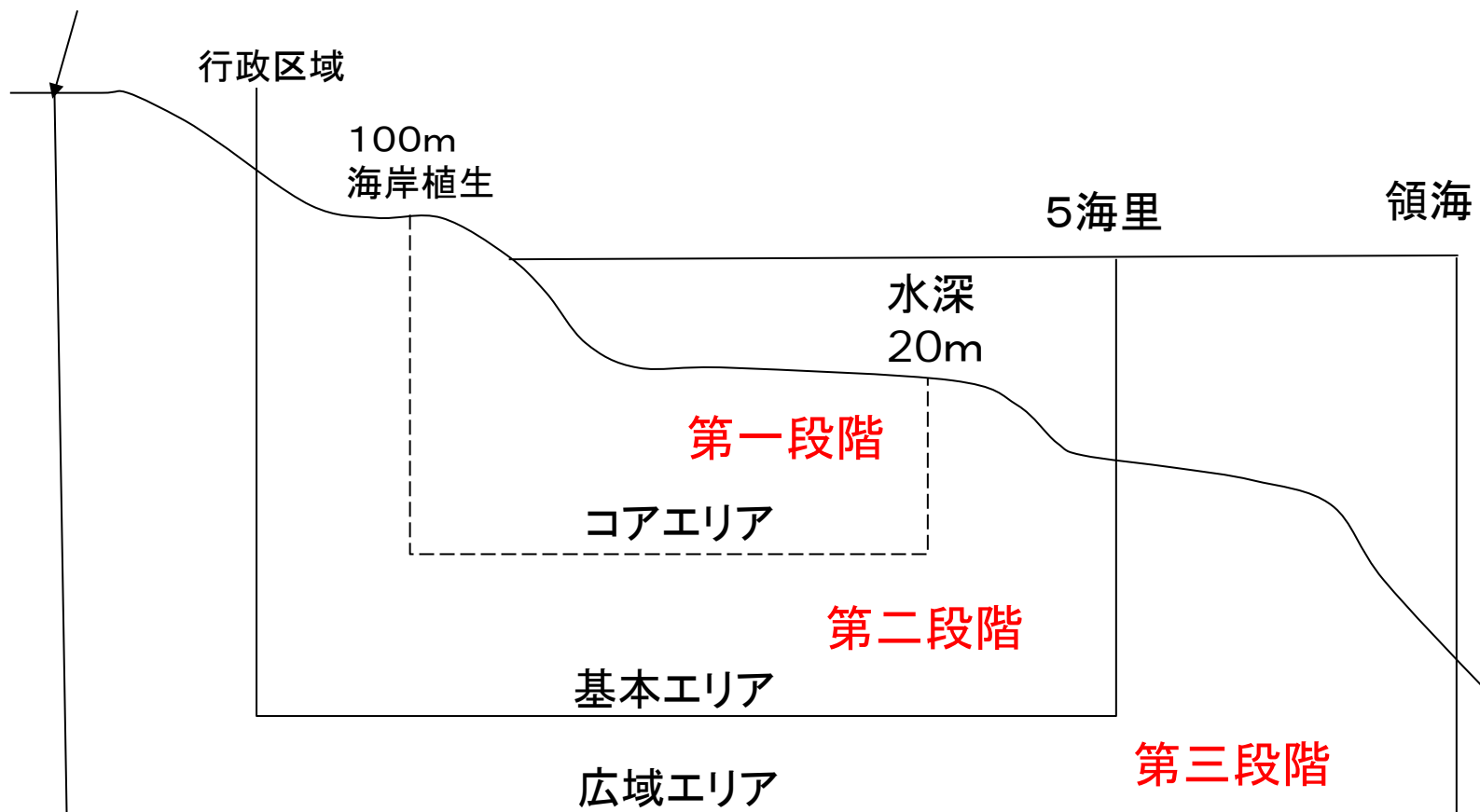
	管理主体	管理の内容	方向性	
第四段階	国	県を超える海域の調整 沿岸域管理の最終責任	制度の設計	沿岸域 制度
第三段階	都道府県	物質循環の範囲をカバー 防災、環境保全等の事業主体	一元管理	沿岸域 インフラ
第二段階	市町村	全てが集積する身近な沿岸域 地域資源の全般的な管理主体	自主管理 協働管理	里海
第一段階	地域住民等	沿岸域の日々の利用主体 環境創造、利用調整	自主管理	

# 沿岸域管理のダイナミクス



# 沿岸域管理の対象範囲イメージ

海域に影響を与える河川流域

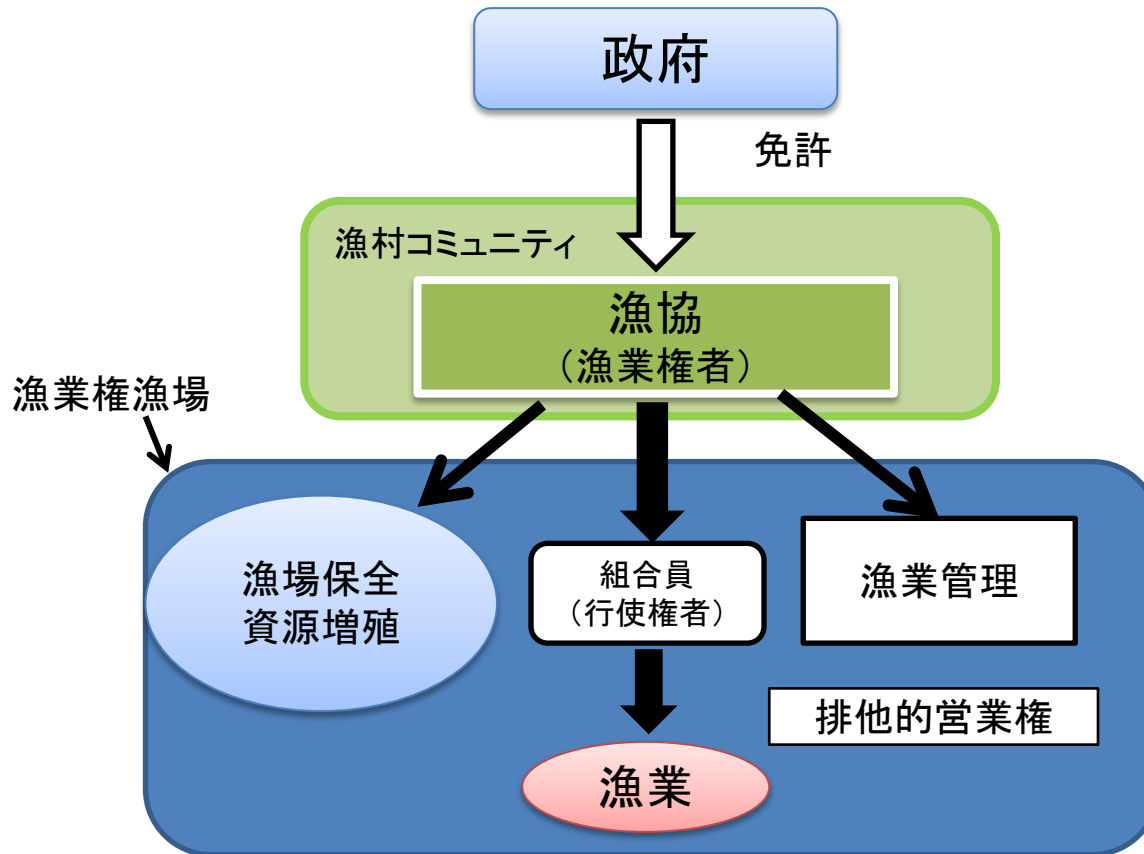


出所: 日本沿岸域学会「2000年アピール」に加筆



# 第一段階：単相・地先水面

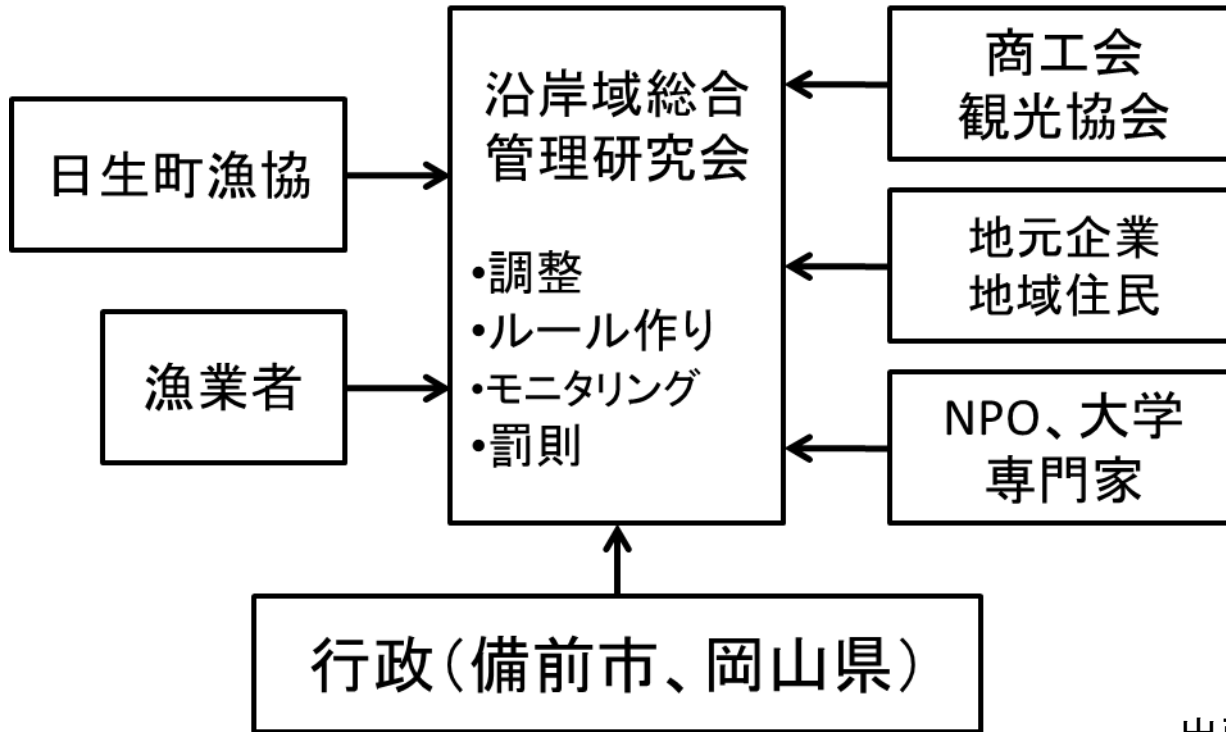
## 漁村コミュニティによる地先水面の管理



出所：著者作成

# 第一段階：目に見える範囲の小さな里海

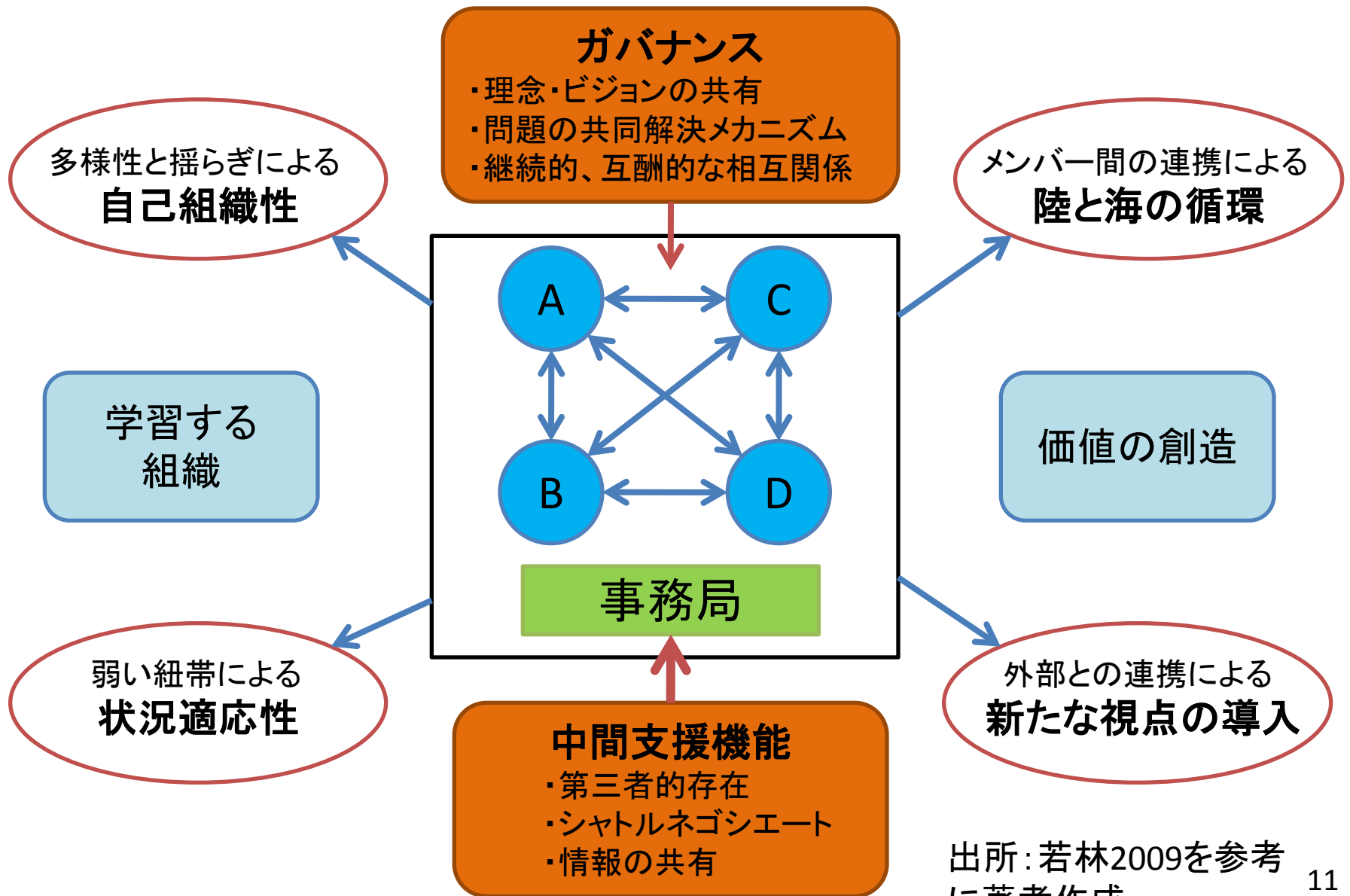
## 多様化した利用者による里海管理組織：備前市の事例



出所：著者作成

地域あげてのアプローチ

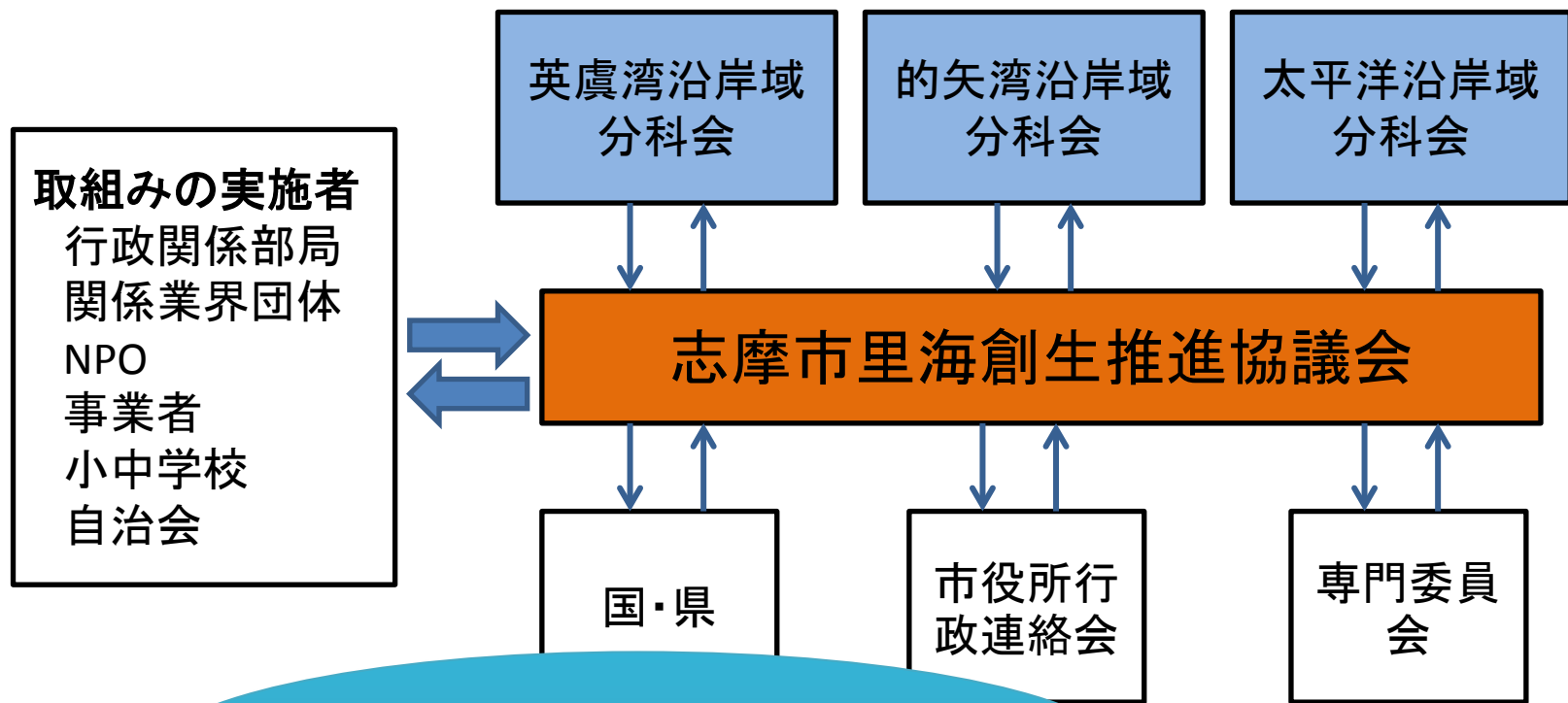
# 里海のネットワーク・ガバナンス



出所: 若林2009を参考に著者作成

# 第一段階⇒第二段階：里海のネットワーク

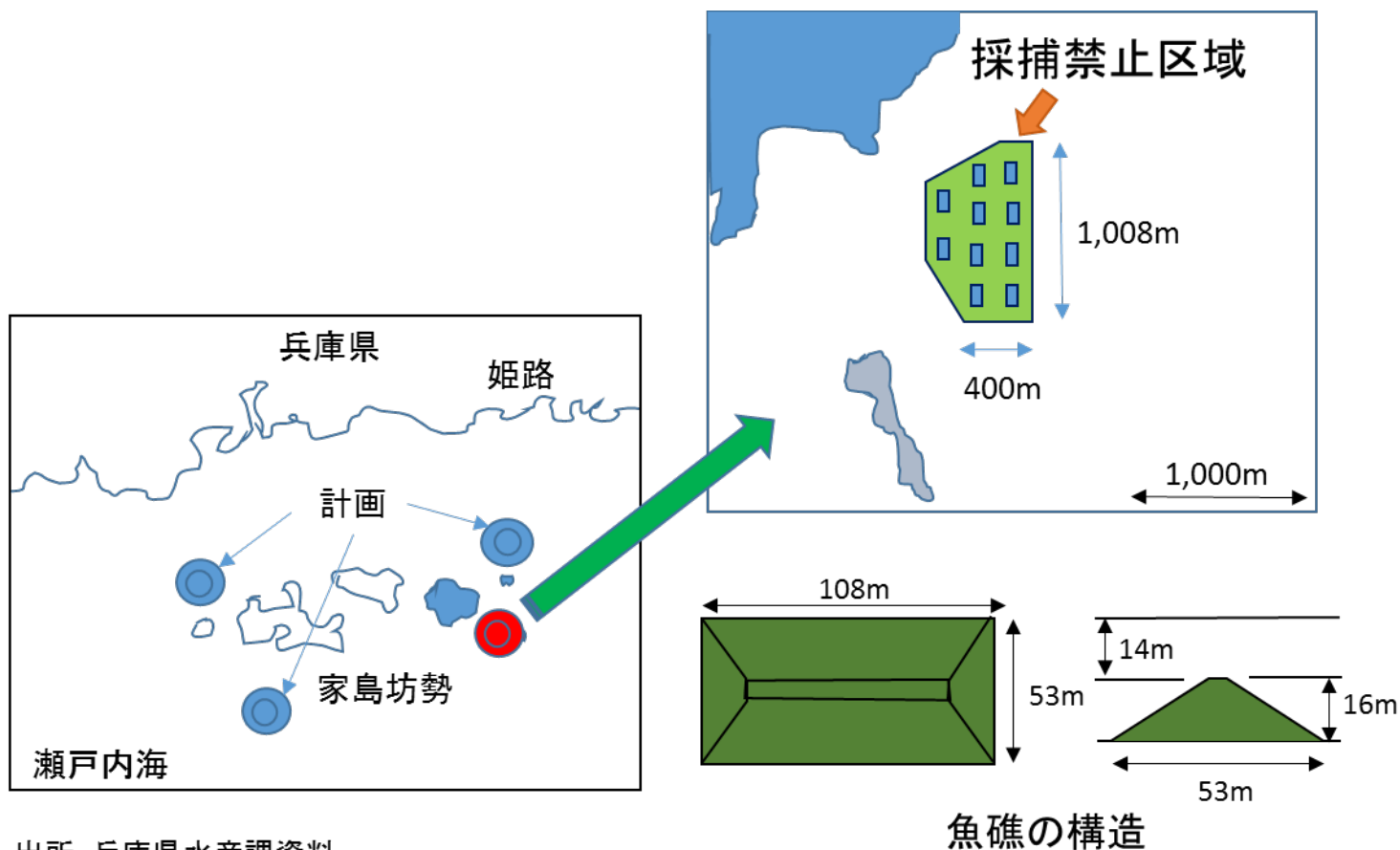
## 複数の里海をネットワークした管理組織：志摩市の事例



里海のネットワーク

出所：志摩市の資料を基に  
著者作成

# 兵庫県家島坊勢の海洋保護区ネットワーク



# 第三段階：大村湾における長崎県の取組み

## 大村湾環境保全・活性化行動計画

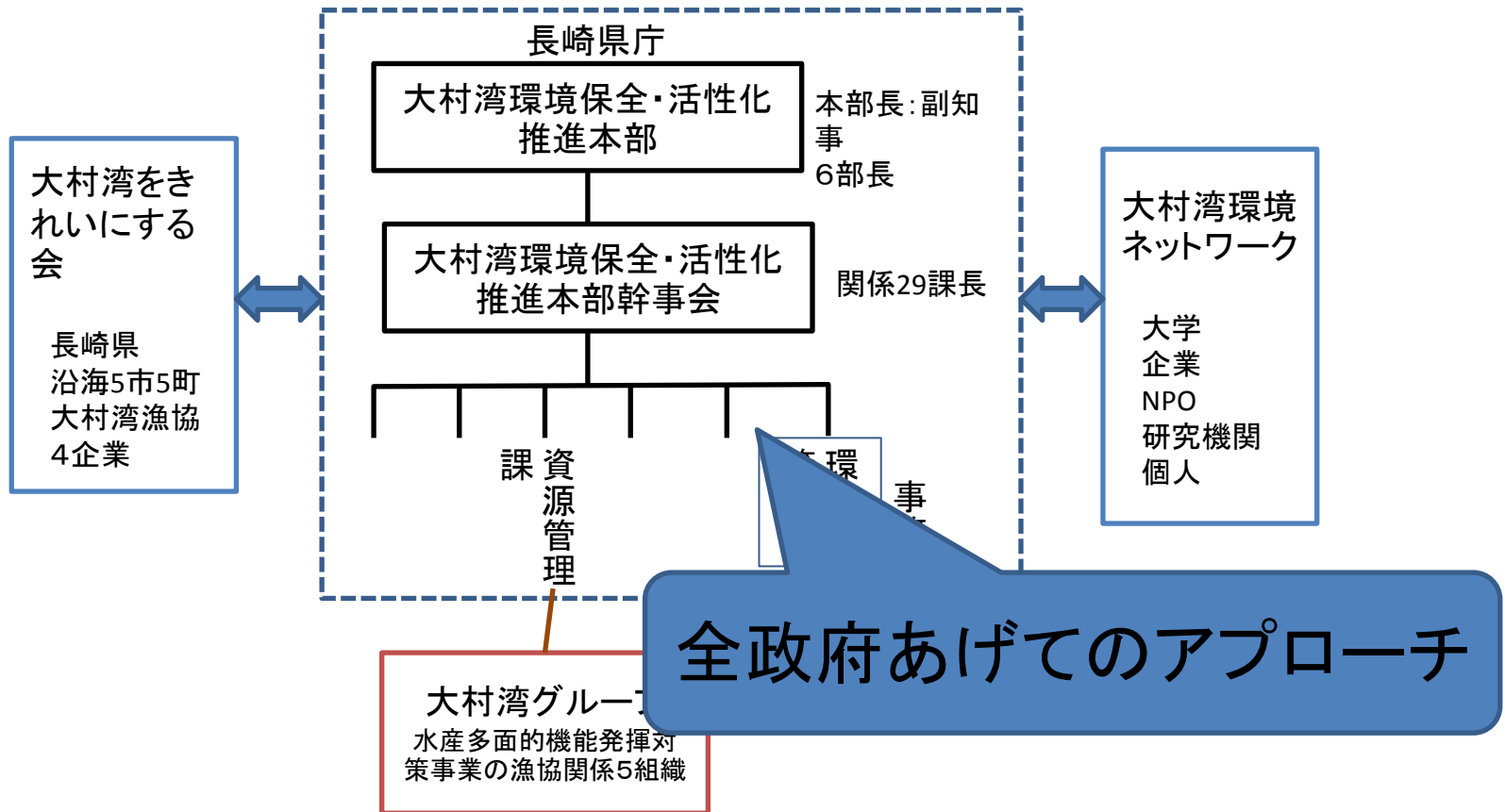
- 大村湾：海岸線総延長約360km、面積約320km<sup>2</sup>
- 流域自治体5市5町、流域面積約564km<sup>2</sup>、人口27.7万人
- 平成15年に最初の行動計画を策定、5年ごとに改定

計画目標	みらいにつなぐ”宝の海”大村湾	
方向性	自律的な再生能力のある里海づくり	
	持続的な活用ができる里海づくり	
施策	I. 山から海まで一体となった里海づくり	Ⅲ. 賑わいのある里海づくり
	①生活排水等の流入負荷抑制	①水産業の振興
	②面源からの流入負荷抑制	②農林業の振興
	③貧酸素水塊、底質悪化等への対策	③観光業・スポーツの振興
		④大村湾産品等の消費拡大
	II. 生物多様性の保全による里海づくり	IV. みんなで取組む里海づくり
	①生態系の調査	①環境への配慮
	②希少動植物等の保護	②自然と触れ合う機会の創生
	③生物の生息場整備	③地域連携等の取組み
		④流域自治体との連携

出所：長崎県(2014)「第3期大村湾環境保全・活性化行動計画」より作成

# 第三段階：県のトップダウンによる管理

## 大村湾行動計画の推進組織



出所: 長崎県(2014)「第3期大村湾環境保全・活性化行動計画」より作成

# 第三段階：香川県の取組み

## かがわ「里海」づくりビジョン

- ・香川県による瀬戸内海の環境政策に関する上位構想
- ・2013年制定

### 1. 推進体制の構築

- ワーキング・グループの設置・開催
- 協議会(年間3回程度)、勉強会(年間2回程度)の開催

### 2. 理念の共有・取り組みへの反映

- シンポジウムの開催
- 瀬戸内海の環境の保全に関する香川県計画の見直し

### 3. 意識の醸成

- マスメディア等を活用した広報

### 4. 人材育成

- 人材育成プログラムの開発
- 拠点フィールドづくり

### 5. ネットワーク化

- セミナー&交流会の開催
- 個別マッチング

### 6. データに基づく順応的管理

- 参加型モニタリング手法の開発
- 基本モデルの構築

海ごみ対策推進事業

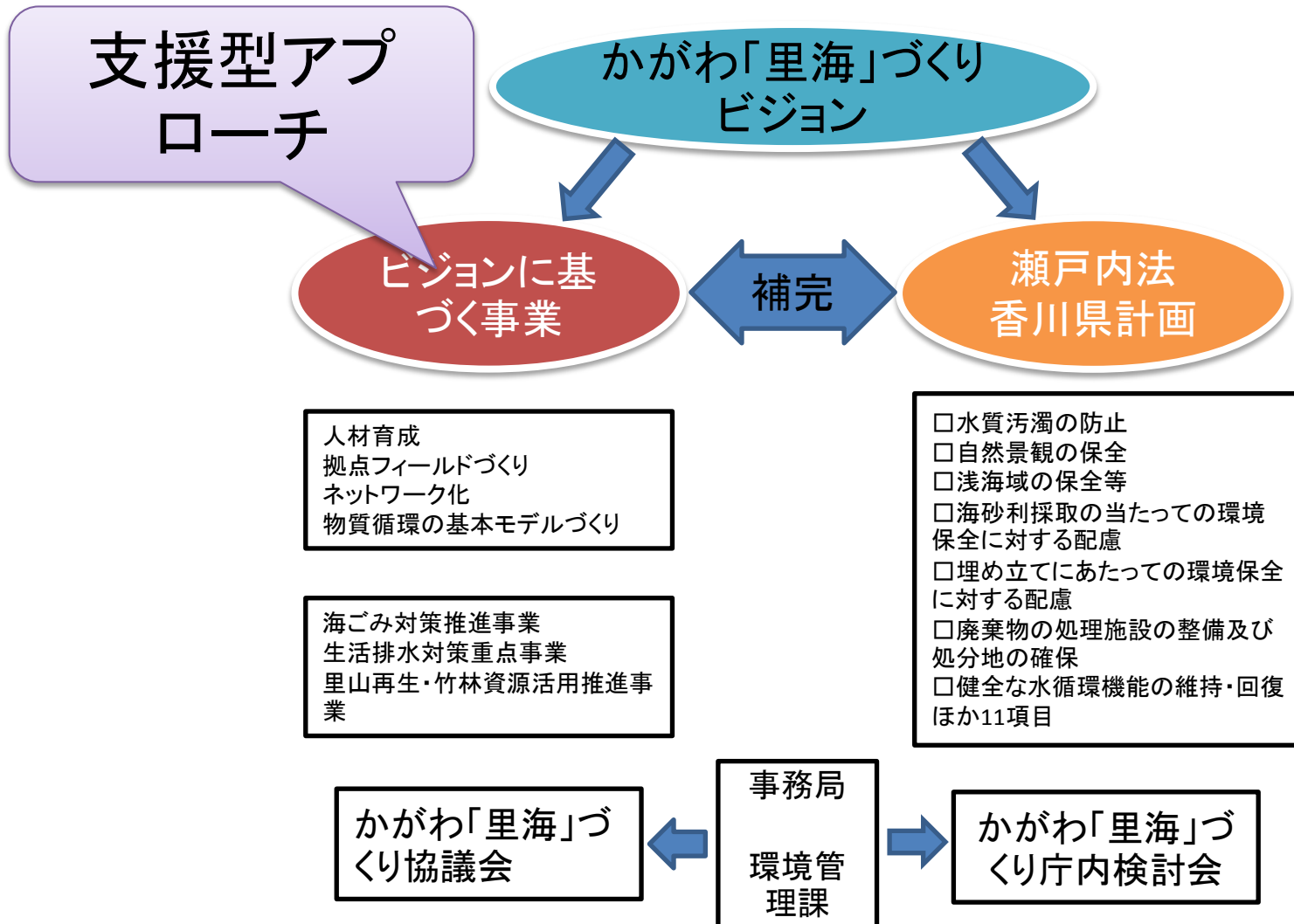
生活排水対策重点事業

里山再生・竹林資源活用推進事業



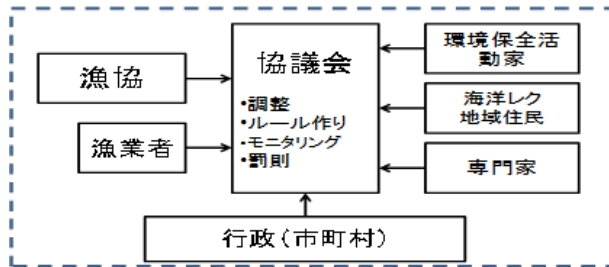
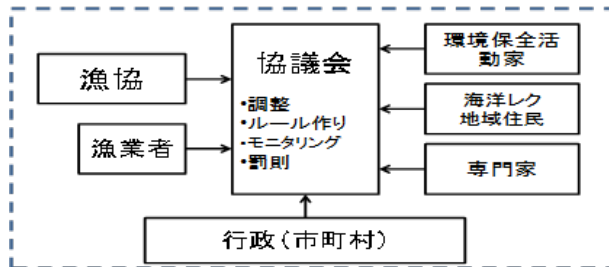
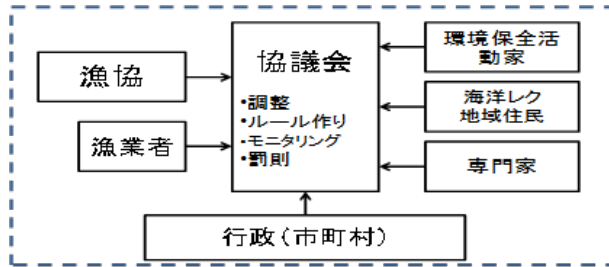
# 第三段階：県による支援型アプローチ

## かがわ「里海」づくりビジョンと香川県計画

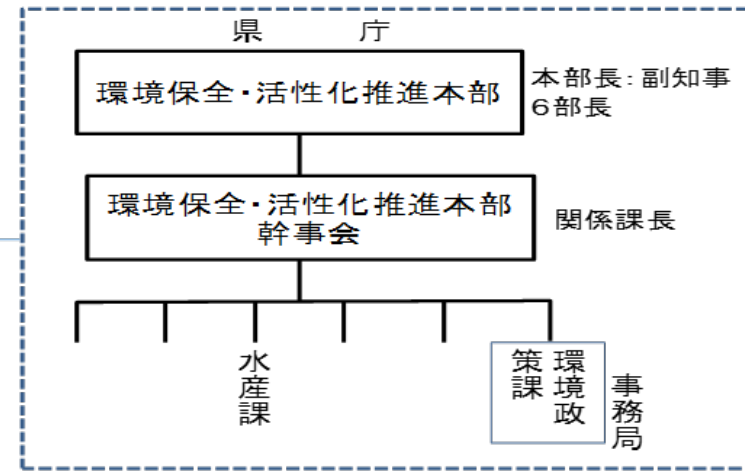


# 多段階管理の構造

## 第一・二段階



## 第三段階



中間支援組織

\* この三つのアプローチを統合する制度設計が課題

地域あげてのアプローチ

里海+里海ネットワーク

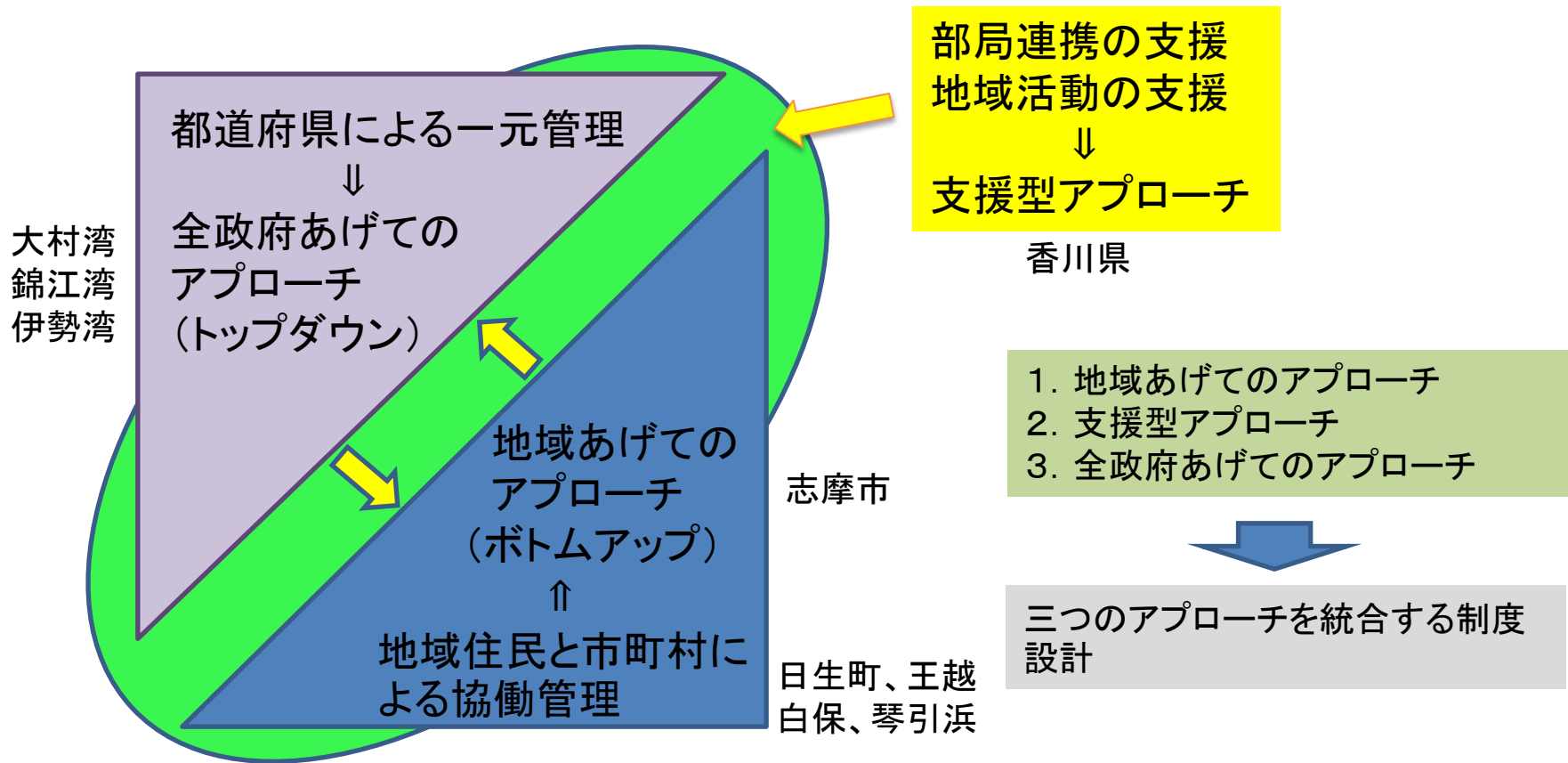
支援型アプローチ

香川県の事例

全政府あげてのアプローチ

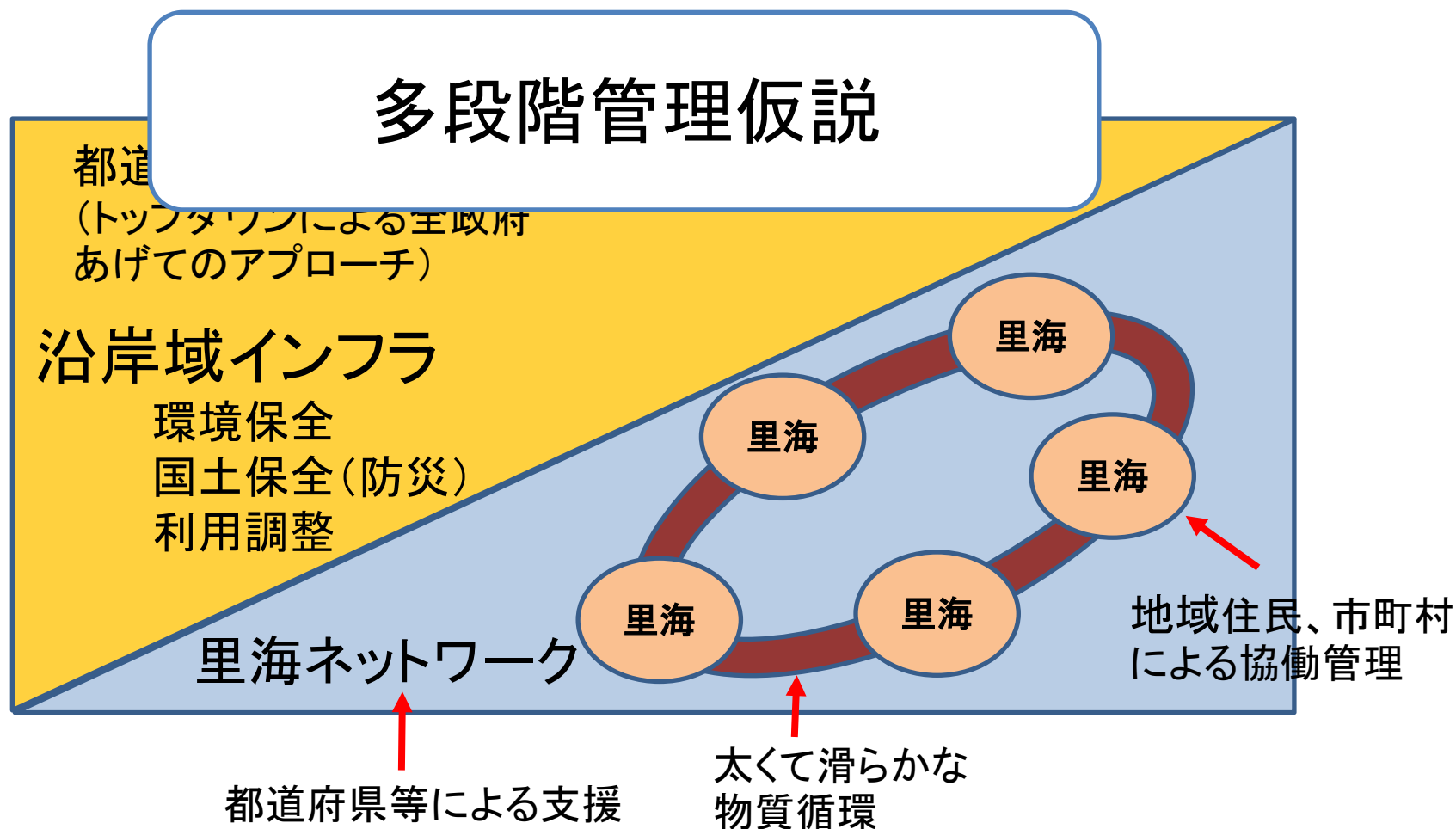
大村湾の事例

# トップダウンとボトムアップの結合



出所: 著者作成

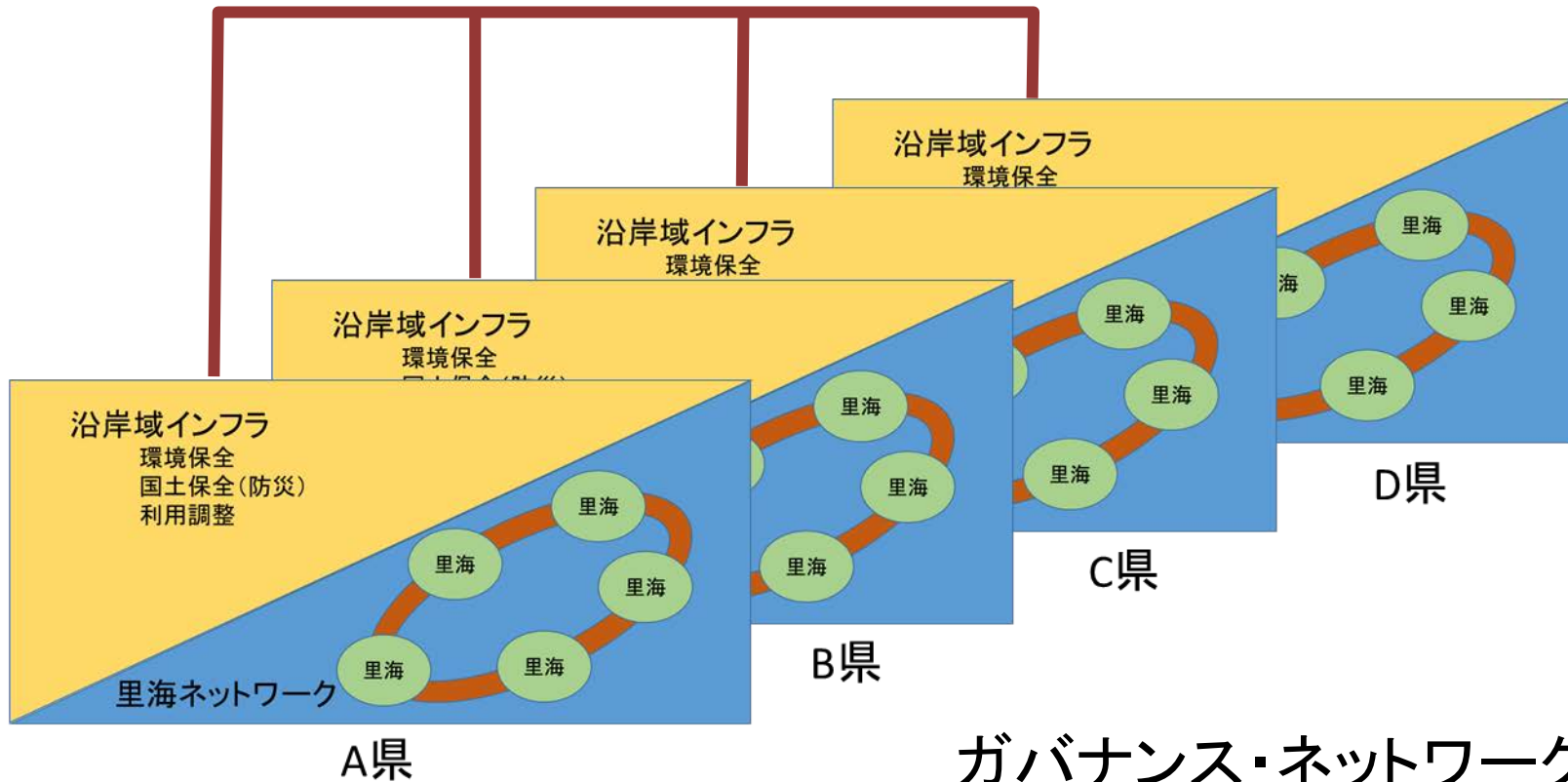
# 第一段階、第二段階、第三段階の統合 里海、里海ネットワーク、沿岸域インフラの統合



# 第四段階：都道府県連合による広域沿岸域管理

## 都道府県協定

(例：チェサピーク湾プログラム 長峯2006)



# 沿岸域の多段階管理仮説

## ◇仮説のまとめ

- 対象沿岸域の広がりとはガバナンスの階層に対応したマネジメント・アプローチの組合せによって、環境の管理を行うことが可能になる。
- 都道府県の広がりでは、トップダウンによる全政府あげてのアプローチで沿岸域インフラの一元管理を行う。
- 地域では、地域住民と市町村の地域あげてのアプローチによるボトムアップで里海の管理を行う。
- 都道府県等による支援型アプローチで二つのアプローチをつなぎ、沿岸域全体をカバーする。
- 都道府県海域を超えた海域では、都道府県合意で沿岸域インフラをつなぐ。

\*この研究の一部は、JSPS科研費25340151、環境研究総合推進費S13 テーマ4(2)の助成によるものである。

# 主な参考文献

- 長峯純一2006「流域マネジメントとアメリカ・チェサピーク湾プログラムにおける取組み」総合政策研究24、pp.69-94
- Hidaka, T. “A Study of the Fisheries Management Institution In the Great Barrier Reef”, Journal of Regional Fisheries Vo.41, No1, pp.19-34
- 日高健2002: 沿岸域利用の特徴と管理の課題、地域漁業研究43(1)、pp.1-18
- 日高健2010: 社会科学からみた「里海」の特徴と管理の仕組み、山本民次編著「「里海」としての沿岸域の新たな利用」恒星社厚生閣、pp.33-49
- 日高健2013: 里海マネジメントの分析視角の検討、地域漁業研究53(1・2)、pp.53-74
- 日高健2014: 沿岸域総合管理の管理システムに関する研究、日本海洋政策論集4、pp.1-12
- 柳哲雄2006: 里海創生論、恒星社厚生閣
- 若林直樹2009: ネットワーク組織—社会ネットワーク論からの新たな組織像、有斐閣